

「第4回神戸市社会的養育推進にかかる検討委員会」での主な意見

○こどもへのヒアリング調査結果について

- ・権利ノートの所持率・認知度が低い。うまく活用がされていない。活用方法を支援者が検討する必要がある。
- ・意見箱がうまく活用されていない。フィードバック方法を検討する余地が十分にある。
- ・児童自立支援施設も児童心理治療施設も、いろんな意味で制限が多い。その中で、どれだけ意見を尊重したり、主体性を育んだりできるのかが非常に難しい。しかし、どんなことであればできるのかを考えていかなければならない。
- ・意見表明支援事業については、概ね肯定的であった。

○里親ファミリーホームへの委託の推進に向けた取組について

- ・委託率が伸びない理由として、必要な同意が得られにくいことや里親制度と養子縁組との違いが十分理解されていないこと、課題がある子どもが多いことが挙げられているが、委託率の高い自治体も同じ課題を持っている。
- ・21箇所ある里親支援機関のうち1箇所が里親支援センターとなるのか、新たに里親支援センターを作るのか。いずれにせよ、包括的な機能を有する里親支援センターが必要ではないか。
- ・委託率に関しては里親委託推進のための里親検討会でもう一段議論が必要だと思っている。
- ・学童期以降の里親委託率50%というのは現実的でない数値ではないか。
- ・子どもにとって里親制度が、最善の利益になるのであれば絶対に進めていくべき。ただ、現場を見ていると一筋縄では進んでいない。里親とマッチングせず、里親が変わっていく状況を見ていると子どものためになっているのかとは思っている。
- ・高機能化・多機能化させた施設でどんな子どもをどういうふうに見ていくのかについても検討されたい。
- ・パーマネンシーが求められている中で、職員の専門性向上や職員の人材確保ができる職場環境の整備について検討されたい。